平成28年第1回定例会

◆発言者一覧◆

●議長：岡部恒司，副議長：安孫子雅浩

日程	発言順	氏名	会派
第２日目（2016.02.17）	1	赤間次彦	自由民主党
	2	村上かずひこ	市民フォーラム仙台
第３日目（2016.02.18）	1	菊地昭一	公明党仙台市議団
	2	花木則彰	日本共産党市議団
	3	相沢和紀	社民党仙台市議団
第４日目（2016.02.19）	1	松本由男	自由民主党
	2	沼沢しんや	市民フォーラム仙台
	3	佐藤和子	公明党仙台市議団
	4	庄司あかり	日本共産党仙台市議団
	5	石川建治	社民党仙台市議団
	6	伊藤ゆうた	維新の党
	7	柳橋邦彦	輝く仙台
第５日目（2016.02.22）	1	佐々木心	自由民主党
	2	平井みどり	市民フォーラム仙台
	3	小野寺利裕	公明党仙台市議団
	4	すげの直子	日本共産党仙台市議団
	5	辻隆一	社民党市議団
	6	わたなべ拓	（太白区選出）
	7	加藤けんいち	市民フォーラム仙台
第６日目（2016.02.23）	1	嶋中貴志	
	2	高橋卓誠	
	3	小野寺健	市民フォーラム仙台
	4	やしろ美香	自由民主党
	5	加藤和彦	自由民主党
	6	高橋次男	自由民主党
	7	渡辺博	自由民主党

第２日目（2016.02.17）

1　赤間次彦

NO.	質問	①事前・現場調査（0～4点）	②他都市との比較（0～2点）	③改善案（0～3点）	合計
1	新年度である平成二十八年度を「わたしたちが開く，新しい仙台」決意の年と位置づけているが，どのようにして仙台の未来を開いていこうとしているのか	0	0	0	0
2	藤本副市長の決意	0	0	0	0
3	市職員の意識について ①職員の不祥事対策 ②民間との交流についてどのように指示を出しているのか ③風通しのよい組織になっているのか	0	0	0	0
4	市民協働をさらに成長、発展させることについて ①町内会を初めとする地域団体との連携をどのように進めていくのか ②地域課題解決のための先駆的な取り組みの具体的な事例	0	0	0	0
5	東西線開業を契機とした都市の楽しさを創造するまちづくり ①利用者の推移をどのように分析し、評価しているのか ②南北線を含めた経営への影響はどのように考えているのか，今後の取り組みとこれからの見通し	0	0	0	0
6	復興事業局の廃止と文化観光局設置について ①現在の組織体制で対応困難と判断された理由 ②現在の局で対応できないか。一昨年設置されたまちづくり政策局の中に組み込んでもいいのではないか。	0	0	0	0
7	宮城県や県内市町村、また東北の各自治体との連携について ①上記の連携とほかの都市から本市に対する役割期待にどう応えていくのか ②指定都市都道府県調整会議の課題。宮城県とは、政策課題協議会がここ十年で六回開催というのでは連携どころかきずながないのではないか	0	0	0	0
8	音楽ホールについて ①平成二十七年度予算の基礎調査の成果 ②新年度どのように検討を深めていくのか	0	0	0	0
9	社会のイノベーションを生み人口減少に挑むまちづくりについて ①仙台経済成長デザイン及び二〇一六仙台市中小企業活性化に向けた主な取組みにおいて中小企業活性化センターはどのような位置づけになり、どのような役割を担うのか ②仙台経済成長デザインの九つの戦略プロジェクトにおける二〇一六仙台市中小企業活性化に向けた主な取組みの位置づけ	0	0	0	0

10	子育て支援関係について ①待機児童対策（これまでの実績と平成二十八年度の保育施設等の整備の取り組みをどのようにしていくのか） ②児童クラブ（新年度当初における児童クラブの登録見込み数、今後の整備について） ③子ども医療費助成について（県の補助の拡充に向けた動きの現在の状況に対する当局の認識と今後の対応）	0	0	0	0
11	いじめ対策について ①全市立中学校へのいじめ対策専任教諭の配置、二十四時間いじめ相談専用電話の設置にどのようなことを期待し、進めていくのか ②家庭や地域との連携にどう取り組むのか	0	0	0	0
12	仙台市障害を理由とする差別をなくし障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例について ①この条例案により本市の目指す方向と市長の所見 ②障害に関する啓発や差別に関する相談事業の目に見える形での強化が特に求められる ③音声のみならず、手話、筆記、点字など、障害の特性やニーズに応じた多様なコミュニケーション手段が相互理解の第一歩であることを、全ての市民の方々が広く認識し、共有することが肝要 ④平成二十三年に改正された障害者基本法には、手話は言語であることが明記されており、本市においても施策の拡充が求められる。当局の認識と取り組み ⑤差別に関する相談については、より親身で丁寧にお伺いし、必要に応じて現場に直接出向くことが不可欠。その一つとして訪問型の積極的な相談体制の構築も一案 ⑥全職員に対しても、また全庁挙げての相談機能の強化が求められる	1	0	2	3
13	防災と環境を基軸とした未来を創るまちづくりに関して ①杜の都環境プランの改定に絡み、ごみ減量・リサイクルの推進について（ごみの総量につき三十三万トン以下に抑えるとしてきた目標を三十六万トン以下に改めることにしたことに関連しごみ排出量の急増をもたらした経過をどう受けとめているのか）（ごみ排出量に関する新たな目標はどのような考え方で設定されたのか）（新たな目標に向けどのように取り組まれるのか） ②エネルギー政策について（昨年十一月にスタートした創エネルギー導入促進助成制度の狙いと本制度に対する関係者からの反応や制度の利用促進に向けた今後の取り組みについて）	0	1	0	1
14	地方創生に関する取り組みの予算への反映について ①地方創生加速化交付金の財源を活用した取り組みが必要。本市ではどのような考えでどのような補正予算を組んだのか ②本市における新年度予算においてはどのような予算を計上しているのか	0	0	0	0
15	震災復興について ①この五年間の復旧・復興の取り組みについてどのように総括しているのか ②計画期間後も継続する事業の展望はどのように考えているのか ③新年度以降の復興事業及び財源についてどのような見通しを持ち、対応されるのか	0	0	0	0

16	総合戦略について ①総合戦略と政策重点化方針との関係がどのようになっていて、地方版総合戦略の原案の策定に当たり、この政策重点化方針がどのように生かされたのか ②震災後においても本市の人口はまだ増加の状態にあるが、いずれかの時期にはやはり減少になるだろうと予測されているが、どのように認識されているのか ③市長は、人口減少を見据えたまちづくりについてどのようなビジョンを描いているのか。描いているビジョンを実現するために、どのようなことが最重要と考える取り組みなのか	0	0	0	0
17	国際会議を本市の今後にどう生かしていくのか、それについての所見	0	0	0	0
18	新年度の予算案と財政見通しについて ①本市の震災復興計画期間は今年度で終了することになるが、新年度においても引き続き五千億円を超えることになった理由。どのような考えを持って、どのような施策に重点配分したのか ②今後の市税収入の見通しや歳入確保策はどのように認識しているのか、財政の健全性確保の取り組みをどのように進めるのか	0	0	0	0
19	各種使用料及び手数料の改定等に関する条例に関して ①このたびの見直しの目的と、この時期に見直しを実施することとした理由 ②多くの市民の声をどのように受けとめ、見直しに当たってどのように反映したのか ③市民利用施設のハード面の対応も重要。この点について今後どのように対応するのか	0	0	0	0
20	本庁舎について ①新年度において新庁舎についてどのような検討をされるのか ②財源確保をどのように考え進めていくのか	0	0	0	0
21	ガス事業について ①民営化を今後どのように進める考えか ②判断が困難な状況とよく言われるが、どのようなことがそうなのか ③一度撤退した企業の再度経営参加意思が表明されているやに聞いているが、現時点での当局の考え	0	0	0	0
22	市立病院跡地について ①市立病院跡地は本市の市内中心部に残された広大で大事な土地であり、しっかりした有効活用を検討する必要性 ②スケジュールについての本市の基本の考え方	0	0	0	0
23	区役所の機能強化について ①区役所の機能強化について当局はみずからの取り組みをどのように評価しているのか ②本市市政において区役所の果たすべき役割をどのように位置づけ、どう機能させていくつもりなのか、市長の所見 ③市長は区役所の機能強化にどのように取り組むのか	0	0	0	0
		1	1	2	4

【コメント】
３⇒ ①：不祥事の背景と過去の再発防止策の問題点を調査し，それを指摘して質問する必要がある。 ②：事前に調査し質問する必要がある。 ５⇒ ①：自らの評価を開示して質問する必要がある。 ７⇒ ②：事前に調査し質問する必要がある。 ８⇒ ①：事前に調査し質問する必要がある。 ９⇒ ①：事前に調査し質問する必要がある。 １０⇒ ②：事前に調査し質問する必要がある。 １９⇒ ①：事前に調査し質問する必要がある。 ②：パブリックコメントの内容を調査し質問する必要がある。 抽象的な課題を掲げ，当局の考えや方針を確認する質問は本来の質問の前提であるはず。会派として調査，研究の成果を明らかにし，具体的な問題点を提示して質問する必要がある。

第２日目（2016.02.17）

2　村上かずひこ

NO.	質問	①事前・現場調査（0～4点）	②他都市との比較（0～2点）	③改善案（0～3点）	合計
1	文化観光局設置について ①今までの組織構成ではなぜ交流人口拡大を強力に推進することができなかったのか ②行革という観点から見れば、横並びの新局設置は縦割りの弊害も懸念される ③文化スポーツを市民局から分離するデメリット ④地元中小企業地域活性化の経済政策として、観光分野を切り離すことができない ⑤新局設置で経済局と市民局との調整はどうするのか ⑥議会との事前調整が必要だったのではないか ⑦文化観光局の位置づけ（ほかの局の上部に位置づけ、副市長が局のトップを兼ねるなどして、ほかの事業局に指示を出せる位置づけの方が実効性がある） ⑧復興事業局廃止に伴う継続中などの事業の今後の対応	1	0	1	2
2	人口減少・少子高齢社会の到来によって、地域経済規模の縮小やそれに伴う税収減などの本市歳入減少が見込まれることについて ①来年度、再来年度と繰入金が調整できない事態が発生した場合、乗り切るための施策はあるのか。考えられる具体な対策 ②本市が掲げる防災環境都市の構築を推進する観点も含め、電力調達における当局の所見 ③懸案の民営化への解決へと近づく抜本的な施策が必要。民営化の検討状況	1	0	1	2
3	教育費に関連して ①本市中学生の自死に至った事案について（自死をさせない指導というのは、教師側から一方的に教えるのではなく、アクティブラーニングを活用し、生徒自身が自死についてどのように考えているのか、生徒たちの考えを引き出しながら指導する教育プログラムを早急に組むべき） （いじめ問題に特化した教員を加配する施策については評価する。加配教員が今年度までどの立場にいる教員を配置予定なのか、そして具体的な取り組み内容）（加配教員の教職員費について，県側とどのような調整と取り決めを行ったのか）（教職員費が移譲されるに当たり、移譲後も加配教職員費を国に担保される予定なのか） ②平成二十九年度に予定されている県費負担教職員の権限の本市へ移譲に伴う教員採用選考の見直しについて（今までのような型どおりではない新たな採用選考の実施形態を期待する。今後の取り組み） ③教員の条件付採用制度について（本採用を取り消されるＤの評価について。校長一人に責任を負わせることのないようなスキームをつくることを求める）	1	0	2	3
4	来年度七月に開催予定されている指定都市都道府県調整会議について ①本市としてどのような重要案件を議題に上げ審議する予定なのか ②宮城県・仙台市政策課題協議会と新しく設置される会議との区別、整合性はどのようにする方針なのか ③本市が積極的にイニシアチブをとってこの会議を進め、今後予定されているＪＲ貨物跡地を利用した広域防災施策などの調整案件を議題にすべき	1	0	1	2

5	副市長三名体制について ①恒常的に三名体制で進もうといこうとしているのか、本来は二名体制であるべきだが、目標を定め、その期間集中的に実行するために三名体制が必要なのか、どちらを想定しているのか ②新たな局を新設していくということと三名の副市長体制という位置づけは行革という観点からは逆行と思われるが、市長の見解 ③今後三名体制を維持した場合、それぞれの副市長が担当する仕事と責任、各局の担当分野はどう変わるか ④再任された藤本副市長の考えや意気込み	0	0	0	0
6	来年度から始まる係長職への選考昇任の実施について ①選考される職員は、係長試験を通過できない職員なのか、試験を受けていない職員なのか、どちらを想定しているのか ②弊害が出てきている係長試験を存続させる意味はないのではないか	1	0	1	2
7	超過勤務虚偽記載によって懲戒免職になった不祥事について ①これは氷山の一角なのではないか。現在までタイムカードをなぜ導入してこなかったのか ②タイムカードを導入しても上司である課長が部下の仕事量と内容をしっかりと把握して、何をやっているのか理解していれば不正は起こり得ない ③責任のない臨職員をふやすことによるしわ寄せは正職員にかかってきているようですし、経済政策として中小企業に安定雇用をふやすことをうたっている本市が不安定雇用をふやしている矛盾について、市長の見解	1	0	1	2
8	経済費について ①北海道新幹線開通に当たり、本市もただの通過点駅にならないような経済戦略をどのように考えているのか ②福岡市は専門会社に委託し、スマートフォンのＳＮＳでどのような会話をしているのか、訪問客の国別データを活用した戦略をとっている。このような活用についてどのような考えを持っているのか ③宮城蔵王キツネ村にはＳＮＳを見て毎週数百人の外国人が訪れている。仙台市にも訪れてもらえるような戦略が必要 ③本市は途中下車可能なチケット販売をＪＲ東日本に強く申し入れるべき	1	1	2	4
9	本庁舎の老朽化に関して ①一時移転をしなくても現在地に建てかえ可能な進んだ工法があり、本市にも適用できるのではないか ②六十億円以上の合理性を欠いたコストをかける前に市長の決断があるのみ	1	0	1	2
10	仙台市国家戦略特別区域について ①申請した五事業の具体な経済効果と社会的効果 ②今後申請を予定している事業があるのか ③この五事業のほかに国に要請した三事業のうちの道路占用特例は定禅寺通北側二車線を通行不可にして、市民広場から西公園までカフェテリアなどに開放し、一体的に進める案に合致した特区内事業。その可能性と本市の所見	1	0	2	3

11	仙台市障害を理由とする差別をなくし障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例について ①条例案に相談機関の詳細が明記されていない理由 ②条例ができる前とできた後で、相談の機能や体制をどう充実し、どう変わるのか ③相談機能と職員の資質向上が特に重要 ④条例が実効を伴っているのか検証する仕組みも必要。数年は条例案を検討してきた臨時委員も含めた体制で検証してはどうか	1	0	1	2
12	水道事業に関連して （浄水場で使用するポリ塩化アルミニウムの入札談合事件で、公正取引委員会が談合を認定した化学メーカー六社の商品が引き続き納入されることとなったことにつき，直接入札する販売店に談合を認定されたメーカーの商品を納入しない旨を指導監督することは可能ではないか）	1	0	1	2
13	本会議、予決算等審査特別委員会、常任委員会、調査特別委員会などにおいての当局の答弁について （責任を持って、いつどこで、関係部局の誰とどのような検討をして、その進捗状況や方向性を少なくとも質問した議員には検討の見える化として報告していただきたい）	0	0	1	1
		11	**1**	**15**	**27**

【コメント】
５⇒ ③：３名体制の問題点を具体的に指摘する必要がある ６⇒ ②：弊害の具体的内容を（伝聞ではなく）直接調査し，質問する必要がある ７⇒ ③：重要な問題。臨時職員のプラスとマイナスを時間をかけて調査する必要がある ９⇒これも重要な問題。①の工法と設備更新との比較をさらに詳しく調べる必要がある

第３日目（2016.02.18）

1　菊地昭一

NO.	質問	①事前・現場調査（0～4点）	②他都市との比較（0～2点）	③改善案（0～3点）	合計
1	文化観光局の新設について （文化，観光については，これまでも文化，観光，スポーツ等を担当するそれぞれの組織がある。人員の拡充や関連する部署の統合等で対応が可能ではないか）	0	0	0	0
2	今後の観光戦略について ①東北連携推進室はどのような役割を担うのか ②北海道新幹線の開通と北海道から仙台への誘客の観光戦略 ③外国人観光客誘致戦略	0	0	0	0
3	復興事業について ①復興計画期間後の復興の取り組みについての市長の決意 ②一人一人の暮らしを支える生活復興プロジェクトや，震災メモリアルプロジェクト等，継続して取り組まなければならない事業の成果と進捗を検証し市民に報告する必要性。今後の取り組み	1	0	1	2
4	新年度から始まる津波被災者再建支援金制度について ①漏れのない周知と丁寧な説明を求める ②この時期に支援金制度創設に至った経過と，今後の取り組み	0	0	0	0
5	集団移転跡地の今後の利活用について ①タイムスケジュール（アイデア募集を先行する理由） ②市民，企業，ＮＰＯ等への広報（積極的に広報を行うべき） ③事業所の決定（事業者はどのように決定するのか，選定委員会等は設置をするのか）	0	0	0	0
6	深沼海水浴場の再開について ①再開の可否を決定するのはいつごろになるのか， ②公募に当たっては，震災を風化させないとの視点を忘れずに取り組むべき ③震災遺構としての保存が決まっている荒浜小学校の維持管理や施設運営をどうするのか，語り部の育成等はどのように育てていくのか。今回の跡地利活用で応募してくる事業者との連携はどうするのか ④利活用について丁寧な説明の必要性	1	0	1	2

7	復興事業にかけてきた思いとこれまでの総括（復興事業局長）	0	0	0	0
8	人口減少社会についての本市の取り組みについて ①人口減少が本市施策に与える影響についての認識 ②本市独自の推計の根拠 ③将来の人口減少を見据えた長期的なまちづくりも視野に入れた施策 ④根本的にはいかにして出生率の向上策を講じるかが重要。当局の所見 ⑤出生率を向上させるためには，子育てしやすい環境整備を図ることが肝要 ⑥保育基盤整備をさらに拡充すべき。仙台モデルと言われるような出生率向上策に力を入れるべきではないか。当局の所見	1	0	1	2
9	小中学校の生徒への命の大切さの授業について ①これまで命の大切さについて，教育現場でどのような取り組みを実施してきたのか ②生徒と保護者が一緒に命の大切さを学べる機会をつくってはいかがか	1	0	1	2
10	市民利用施設の使用料の見直しに関する条例案について ①利用する市民への周知の徹底は不可欠。今後の取り組み ②二億円の増収分は具体にどのような使われ方をするのか	0	0	0	0
11	仙台市障害を理由とする差別をなくし障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例について ①障害者団体からの要望にどのように対応していくのか ②市民への広報の重要性（仙台市障害理解促進キャラクター，ココロンのピンバッジを制作し，市民広報に活用することも有効ではないか） ③議会棟のバリアフリー化（改善策を検討していく必要がある）	1	0	2	3
12	仙台市自動車運送事業会計予算に関連して ①二十七年度予算と比較し一億六千八百万円ほど増額した要因は何か ②昨年十二月の見直したバス路線で，平成二十九年も運行をすると仮定した場合の一般会計補助金の見通し ③他都市と比べ，一般会計補助金が著しく増加している要因 ④これからの市民の足の確保（地下鉄東西線開業に伴うバス路線の見直し，減便について，一年をめどに市民からいただいた意見を検証し，バス路線や便数の見直し等を検討するべき） ⑤路線バスの実証実験である「青山くん」や，乗り合いタクシーである「つぼぬま号」のような事例を今後地域の足の確保にどのように役立てていくのか ⑥高齢化の進展に伴い，どう高齢者の足を確保するかが重要	1	1	1	3
13	広瀬川河川敷の整備について ①広瀬川下流域の河川敷の農業の現状についての当局の認識 ②広瀬川河川敷下流域の農地を集約し，市民が親しめる公園等に整備をするという計画について，本市としてはどのように考えるのか	1	0	2	3

14	マイナンバーの手続について （平日区役所に行けない人のために，時間延長や土日に受領できるように取り計らいをすべき）	0	0	1	1
		7	1	10	18

【コメント】
４⇒ ②：事前に調査して質問する必要がある ５⇒ ①③：事前に調査して質問する必要がある ６⇒ ①：事前に調査して質問する必要がある ８⇒ ②：事前に調査して質問する必要がある ９⇒ ①：事前に調査して質問する必要がある １０⇒ ②：事前に調査して質問する必要がある １１，１３⇒具体的提案を伴った質問

第３日目（2016.02.18）

2　花木則彰

NO.	質問	①事前・現場調査（0～4点）	②他都市との比較（0～2点）	③改善案（0～3点）	合計
1	なぜ市民の暮らしを支えることを重点にした予算案にしないのか	1	0	1	2
2	被災者医療費，介護利用料の免除打ち切りについて ①市長は被災者の切実な願いに応えるべき ②被災者のためにと寄せられた仙台市の震災復興基金を使って取り組むべき ③国からのお金が出なければ，なぜ継続できないのか，ちゃんと説明するべき。財政局長は，百八十五億円基金を，道路に使う，蒲生の区画整理に使うと言っているが，何でそちらのほうが優先するのかしっかり説明をしていただきたい。子供の医療費助成も同様。国や県に制度の拡充を求めるというためには，まず一番身近な仙台市が市民の願いに応えようと努力しなければいけない。その姿勢がほかの県内の自治体の中で一番弱いということが，今の仙台市の状況（追加） ④復興基金を取り崩して行うことも十分考えられる。口先だけ国に求めていきますと言ったのでは，国からも見透かされるし，市民や被災者からもやる気がないんだなと見透かされている。仮設住宅から復興公営住宅に，あるいは民間賃貸住宅に移り，大きな家賃負担がかかってくる今の時期に医療費のこの免除を打ち切るのは許されないこと。医療は安心して受けることができるように，これが優先すべき最大の課題（追加）	1	1	2	4
3	住まいの再建に関する事業について ①仮設住宅から恒久的住まいへ移転できていない方々の住まいの再建が果たせる見通しが持てたということなのか ②復興公営住宅の追加整備，復興公営住宅の家賃を被災者が暮らし続けられる額に引き下げることとともに，民間賃貸住宅に入居した被災者に，復興公営住宅並みの負担で済むように，恒常的な家賃補助制度を国に求めるべき。国の制度ができるまで，市が独自の補助を行うことを求める ③復興基金をため込むのではなく，早く被災者のために使うことが必要。支給金の増額や宅地被害の被災者にも対象を広げるべき ④コミュニティー再生のために復興公営住宅に支援員を配置し，自治会の結成や運営の援助を行うことが急がれる。各区に数名の地域担当支援員では足りない ⑤復興事業計画の目的は何か，その目的は達成されたとお考えか ⑥仙台復興リポートの発行を停止する理由はない。継続すべき ⑦必要なことは，事態を解決するための新たな施策，追加施策を考え，実行すること。責任を果たさずに，復興期間を終えることも，復興事業局を廃止することも許されない ⑧基本計画の抜本的な見直しを，議決案件として議会に提案すべき ⑨どうやってその希望に応えていくのかということについて，責任を持った答弁が必要（追加）	1	0	2	3

4	基本構想の未来を育み創造する学びの都について ①仙台市の教育の現場で最重要課題は，いじめ問題の解消。少人数学級や教職員の大幅増員が切実に求められている。市長が教職員の増員に責任を果たすべき ②学都仙台として学生応援の施策を大いに充実すべき （返還不要の給付制奨学金の創設） （学生向け民間賃貸住宅の家賃助成制度） （学生寮の整備） （学都フリーパス） ③教育長がいじめの問題，大事だと言うが，子供たちをもっともっと大切にするという姿勢を大人が示さなければ，行政が示さなければ，一体誰がやるのか。地下鉄東西線をつくりましたとか，そういうことでお金を全部使うんだということが軸になってしまっているのではないか。子供たちのために使うということをはっきり言うべき（追加）	1	0	2	3
5	各種使用料及び手数料の改定等に関する条例について ①パブリックコメントの意見への市の回答がひどい。市長は，このパブリックコメントと，それに対する市の回答をごらんになったか。意見を寄せた市民に，市長ならどう回答するのか ②少なくとも各市民センターや値上げ対象施設で，市が市民説明会を行い，意見を聞き，誠実に答える中で決められるべき ③市議会に短期間の審議で認めろというのは，議会に対しても横暴。本議案は撤回すべき ④社会教育施設であり公民館であるという角度からの，使用料問題の検討はどう行ったのか ⑤文化の薫り高い仙台市を目指すのであれば，このような乱暴な値上げ提案はさっさと撤回し，民主主義や文化，スポーツについて市民と広く語り合うべきではないか ⑥市民協働を市長が繰り返し繰り返し口にしているが，使用料，手数料の値上げについては，なぜ市民としっかり向き合おうとしないのか。議会がかける前に説明会をやることが大事なのではないか（追加） ⑦ごみの有料化のとき，梅原市長でさえ各町内会単位まで説明会に行った。何でそれができないのか（追加）	1	0	2	3
6	支え合う健やかな共生の都，安らぎに満ち心豊かな暮らしを支える安心健康都市について ①地方自治体の本旨である住民福祉の増進を，地域での支え合いにすりかえて，仕事と責任を放棄する内容になっている。ボランティアなど地域力の十分でない地域の住民はサービスを受けられないことになる。どこに暮らす市民も必要なサービスを受けられる制度が必要 ②二〇一七年四月の保育所待機児童解消は，認可保育所への入所を希望し，入所資格もある児童が全員入所できる状態を指しているのか。第一希望は認可保育所でも，小規模保育施設など他施設への入所調整がつくという状態を指しているのか ③公立保育所の整備も含めた計画が必要。保育士不足の問題も深刻。公立保育所での待遇改善を図るとともに，民間にも保育士の待遇改善のための助成金支給や，保育所運営費の上乗せ増額などの施策を行うべき。地域限定保育士の導入は，仙台市域の保育士の給与水準の引き下げにつながり，なり手がいなくなる危険がある ④放課後児童健全育成事業，放課後児童クラブの待機児童問題はさらに深刻 ⑤放課後児童健全育成事業をおおむね四十人とされる支援の単位ごとに行うことが大切で，専用施設の整備に踏み出す決断が求められている。 ⑥子供の医療費助成制度を中学三年生までに拡充するべき	1	0	2	3

7	障害を理由とする差別をなくし，障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例について ①障害者医療の窓口無料化や，就労支援の拡充など，障害者施策を充実させることが必要 ②障害を理由とした差別事案に対応するためには，第三者機関への申し立ての前にその入り口となる相談体制が欠かせない。福祉プラザに中心的な相談窓口を市の責任で設けるとともに，各区に専任の相談員を配置し，ただ相談を待つだけでなく，みずから出向いて障害者の生活や職場の状況を把握し，解決につなげていくべき ③新しいこの条例が効果を発揮しているか検証しながら見直しを進められるように，数年後の見直し規定を入れるべき	1	0	2	3
8	仙台市交通事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例について ①この間のバス路線再編は，企業の経済性ばかりで，公共の福祉の増進には背を向けた再編になっているのではないか ②今や民間，公営企業に加えて，自治体が直接地域交通に責任を果たす形態がどうしても必要になっている。コンパクトシティーなどと言って都心部だけに投資をすることは許されない	1	0	1	2
9	仙台市環境基本計画に関する件について （環境計画を見直すのならば，この現状を克服する，施策や取り組みを強化することこそ必要。ごみ減量の必要性を市民に訴え，分別を徹底して燃やすごみを減らすことなど，何をすればよいのか，各町内会単位で市民説明会を開くべき）	0	0	1	1
10	奥山市長のもとで，市民の願いから離れた冷たいまちになっていく理由について ①一つは，市長が，市民よりもまちの形を主軸に考えるから。もう一つは，間違った行革に固執しているから ②新たな都市軸のためではなく，市民の暮らし中心に改めるべき ③条例に基づく地域自治区を設定し，権限も一定の予算も持った自治協議会をつくり育てる方向へ発展させるべきと考えるが，いかがか ④行財政改革の目的は何か。どこまで続ければ目的を達成するのか	0	0	1	1
11	仙台市職員定数条例による市長部局で六十九名，交通局で七十五名の削減について （今，職員の不祥事が相次ぐのも，メンタルを初め健康を侵される職員がふえているのも，長年にわたる市の仕事，公務労働の価値が低められてきたあらわれではないか）	0	0	1	1
12	自治体の長としての役割について （政府は，お金のかからない地方自治体をつくりたいだけ。住民の生活を守るために，地方自治体の本来の役割を果たすために，国に財源の保障を迫る必要がある）	0	0	0	0
		8	**1**	**17**	**26**

【コメント】
２，３，４，５，６，７⇒具体的提案（方向性）を伴った質問 １０⇒「冷たい」という評価の先行は逆効果ではないか。事実と論理のみで迫るべき

第３日目（2016.02.18）

３　相沢和紀

NO.	質問	①事前・現場調査（0～4点）	②他都市との比較（0～2点）	③改善案（0～3点）	合計
1	被災者の現状と子育て世代の生活実態をどのように捉えているのか （県道塩釜亘理線のかさ上げ工事と接続する避難道路の整備など，最長であと五年ほど続くことになる。これらに関する財源はしっかりと確保されているのか）	0	0	0	0
2	今年度の歳入，そして今後の推移について ①住宅建設がさらに進むことにつき，市として今後の推移をどのように分析しているのか ②軽自動車税の増の要因（軽自動車税等に係る税額が引き上げられたこと，登録台数増加）。今後の推移をどのように分析しているのか ③自動車税はマイナス。自動車に係る二つの税収を比較分析すると，宮城県民及び仙台市民の購買力が低下しているのではないか。所得水準が低下することは，あらゆるものの消費が低下し，総体として税収の減少につながる。財政当局はどのような認識を持っているか	0	0	0	0
3	施政方針に示された重点施策について ①市長は，人口減少という事態をどのようなイメージで捉え，どのような対応策を講じていこうとしているのか ②本市の子育て支援は，他の自治体に比べると脆弱。改めて子供の医療費助成について一歩一歩拡充を進めるべき ③障害者などに支給されている福祉タクシーのような補助制度の創設 ④ごみ袋の支援期間の拡充	1	0	1	2
4	公共施設の長寿命化に関して ①公共施設の長寿命化に対する考えと財政的な対応 ②鉄筋コンクリートなどの使用期間は約五十年とされているが，どの程度の使用期間延長を考えているのか。延長して使用するに当たって，施設のメンテナンスはどのような方針で対応されるのか ③学校施設の管理について（学校用務職員の配置に対する教育長の認識と今後の対応）	1	0	1	2
5	仙台市障害を理由とする差別をなくし，障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例について ①障害者団体や関係者から，よりよい条例にするようにとの意見が出されている。今回の条例提案に至る検討の場では，どのような点を重視し進められてきたのか ②具体的な対応（組織体制，平成二十八年度予算での措置） ③市民意識の涵養（啓発，涵養のための具体策） ④条例の中に見直し規定を入れるかという問題（しっかりと意見交換をしてよりよい見直しにつなげるべき）	1	0	1	2
6	各種使用料及び手数料の改定に関する条例について ①昨年十一月に行ったパブリックコメント等の市民意識の把握とその反映は不十分（利用する市民への事前のお知らせはどのように行われてきたのか） ②定期的な改定という考え方（現時点での主な要因） ③総額二億円の収入増を利用者にしっかりと還元すべき（施設備品の更新などに活用すべき）	1	0	1	2

7	仙台市農業委員会の委員の定数等に関する条例の一部を改正する条例について ①市長は，今日の本市農業をどのように認識をし，農業委員会にどのような期待を持っているのか ②農業委員の人選に当たって広範な意見の反映，さらに将来の本市農業への先見性などが求められる。どのような形で人選を行うことになるのか ③農業委員及び推進委員の報酬について，どのように考えているのか	1	0	0	1
8	工事委託契約に関する件の一部変更に関する件について ①都市計画道路元寺小路福室線と東北本線，東北新幹線の立体交差道路工事に係る工事費の減額理由とその変更に伴って，当初の計画と橋の構造などに変更があるのか ②今回の工事区間の完了によって全線工事完了となるのか，また残る工事区間の整備スケジュールはどのようになっているのか	0	0	0	0
9	ガス事業平成二十八年度予算について ①今回の計上された三千八百万円は，コンサル業者との業務委託になると想定されるが，前回の委託業務によって作成された資料等はどのような関係になるのか。さきの資料はどの程度生かされることになるのか ②契約の手法について（コンサルの業務内容の骨格と契約の手法について，現時点でどのように考えているのか）	1	0	1	2
10	子育て国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律の改正に関連して，本市の対応について ①都市公園の果たす役割。特例によって保育所等が設置されることによって，どのような問題が生じるのか ②保育所の建設に当たっては，慎重の上にも慎重に行われなければならない。仮に都市公園の中に保育所を整備するとなった場合，近隣住民や利用市民とのコンセンサスをどのような形で得ようとするのか	1	0	1	2
11	集団移転跡地利用について ①農と食を飛び越え，何でもありともとれる内容。市としてのかかわりをより具体的にイメージして示すべき。核となる施設整備のない状態では，人の流れが想定しづらく，集客を伴う施設の提案は難しいのではないか ②南蒲生地区及び荒浜地区の公園整備方針と本市のかかわり，提案の採択手法 ③今泉清掃工場にかわる施設の集団移転跡地内へ移転整備を提案する （まとまった用地が確保できる集団移転跡地に清掃工場を移転整備することは非常に有効） （現清掃工場の跡地には若林体育館の移転新築を行い，スポーツレクリエーションゾーンとして整備するべき） ④危険区域内の買い取り跡地の建築条件を明らかにして募集するべき（追加）	1	0	2	3
		8	0	8	16

【コメント】
１⇒財源の確保は事前に調査して質問するべき。 ２⇒質問の趣旨が不明。 ４⇒ ②：事前に調査して質問するべき。 ７⇒ ②③：事前に調査して質問するべき。 ８⇒事前に調査して質問するべき。 １０⇒ ①：事前に調査して質問するべき。

第４日目（2016.02.19）

１　松本由男

NO.	質問	①事前・現場調査（0～4点）	②他都市との比較（0～2点）	③改善案（0～3点）	合計
1	予算案の編成過程の見える化と市民も参画したまちづくりの推進について ①東日本大震災の前の議会において，ある議員から予算案の編成過程の公開を提言され，翌年の第一回定例会で，予算案編成の経過について一定の公表がなされるに至り，時の財政局長は，さらなる拡充に向けて検討する旨，答弁している。その後，どのような検討がなされたのか ②予算編成過程の公開は取捨選択して実施が可能。予算編成方針を受けた重点施策，新規事業，廃止事業など主なものを，市民にわかりやすく，ホームページなどでその経過を公開したらどうか ③透明性の向上によって，これでいいのかと市民は考えることにもなる。これこそがまさしく市民協働の本質 ④議会の活性化にもつながる	1	0	2	3
2	仙台市の治山治水総合対策推進のための体制づくりを進めることについて ①上流地域の山林の保水対策から始まり，河川水，地下水，下水処理，雨水など各種の水が水量，水質両面から捉えられた総合的な治山，治水が必要 ②総合的な水管理のためには，土地利用計画との調整，産業界などとの連携，市民の理解，協力が不可欠 ③平成十二年に設置された雨水対策委員会の所掌事務の範囲の拡大を進めるべき ④山合いから下流地域までの水にかかわる状況を改めて多角的に調査，把握し，効果的，効率的な対策が講じられるよう，県，国との連携のもと，早急にその体制づくりの準備をすべき	2	0	2	4
3	仙台市役所の情報セキュリティーの取り組みの現状と実効性を担保するための対策について ①各局区長等，上級管理者による実効性ある統制 ②侵入された場合を想定した事案対応の訓練 ③全庁的なセキュリティートレーニングの計画，実施	2	0	2	4
		5	0	6	11

【コメント】
１，２，３⇒いずれも調査結果に基づく具体的提案を伴った質問。他都市の事例を調査し，それを引用すればさらに優れた質問になる

第４日目（2016.02.19）

2　沼沢しんや

NO.	質問	①事前・現場調査（0～4点）	②他都市との比較（0～2点）	③改善案（0～3点）	合計
1	平成二十二年度より東北大学加齢医学研究所所長の川島隆太教授を座長として教育局が進めてきた，学習意欲の科学的研究に関するプロジェクトについて ①これまでの本プロジェクトの取り組みに対する評価と，（携帯電話やスマートフォンを長時間使用すると成績が下がるという）調査結果に対する所見 ②研究の成果のリーフレットの発送先はなぜ教員だけなのか。最低限，全ての保護者の方に見ていただけるよう手配するべき ③これまでの啓発取り組みの成果と今後の方向性 ④子供たちにとってスマホが生活の一部となってしまう前に，スマホの危険性を伝えるべき ⑤スマートフォンとのつき合い方に特化した仙台市の統一ルールをつくり，強いメッセージを発信していくべき時期に来ている	2	2	2	6
2	四月から開始予定のふるさと納税について ①本市のふるさと納税目標金額は幾らなのか ②返礼品は現時点ではどのようなラインナップになっているのか。本市では，どのような魅力ある寄附メニューを用意しているのか ③話題性づくりも重要（漫画やアニメを使った付加価値ある返礼品づくり（ex.週刊少年ジャンプで連載中の人気漫画「ハイキュー！！」，荒木飛呂彦先生に羽生結弦選手を描いてもらう））	1	2	2	5
3	地下鉄東西線開業の十二月六日に実施された宮城交通バスの最終便減便について ①宮交バスにおける最終便減便に対する当局の所見。この減便は地下鉄東西線開業の影響があるものと考えているのか ②当局は，いつこの最終便減便を認識したのか。通常，宮城交通との運行時刻などに関する情報共有はどのようになされているのか ③何らかの対策を講じるべきであったのではないか ④今後行われる検証に当たっては，路線再編のことだけではなく，このたびの宮交バスのダイヤ改正のことも踏まえた，東西線開業における全市的な影響を検証し，宮城交通に対しても伝えるべきはしっかりと伝えていただくことを強く求める ⑤バスの運転手を確保できたら，最終便は戻してほしいとお願いしてもらえるのか（追加）	2	0	2	4
		5	4	6	15

【コメント】
１，２，３⇒いずれも調査結果を踏まえ，他都市の事例を引き，具体的提案を伴った質問

第４日目（2016.02.19）

３　佐藤和子

NO.	質問	①事前・現場調査（0～4点）	②他都市との比較（0～2点）	③改善案（0～3点）	合計
1	不妊治療費助成等について ①本市の結婚，出産を取り巻く現状と不妊患者の現状の認識 ②男性不妊治療費の助成について（本市として，国の改正に伴い，特定不妊治療費助成拡充を実施されるのか。男性不妊治療費助成の概要） ③一般不妊治療費助成について（本市のさらなる不妊治療費助成の拡充を求める）	2	2	2	6
2	不育症支援について ①不育症治療費助成制度の導入について（不育症治療費助成制度の実現を強く求める） ②不育症の相談体制の充実について（せんだい妊娠ほっとラインにおいても，不妊・不育専門相談センターと連携をとり，相談対応をしてはいかがか）（各区の保健福祉センターに相談があった場合にも的確な情報提供ができるよう，不妊・不育専門相談センターと連携を密にしていくと答弁したことにつき，これまでの取り組みとさらなる相談体制の充実） ③不育症の治療費助成制度の導入は，国がやるべきものと考えているのか，国が導入しなければ仙台市としてもやらないと考えているのか。積極的にぜひ取り組んでいただきたい（追加）	2	2	2	6
3	不妊，不育症に関して ①指定の医療機関の認定について（認定の基準とどのような流れで認定をするのか） ②指定の医療機関の拡大について ③市民への周知について（せんだい妊娠ほっとラインの名刺型カードに不妊，不育の相談と明記すること，不妊・不育専門相談センターの情報の掲載，この事業のチラシの作成。セミナーの開催等） ④保健教育の充実について（保健の授業に，助産師等による命の大切さの観点から不妊，不育症のことや妊娠出産適齢期などに関する講話の授業を取り入れてはいかがか）	2	2	2	6
4	妊産婦，乳幼児の防災対策について ①妊産婦避難所の拡充と周知について ②妊産婦向けの防災ハンドブック等について	2	2	2	6
5	復興公営住宅について ①現在行っている復興公営住宅のこれまでの落選者に対する入居調整状況について ②今後の復興公営住宅の入居募集について（制度のはざまで復興公営住宅の募集対象にならない被災者に対する本市としての認識）（今後のスケジュールとして，平成二十八年の募集はどのように行うのか，申し込みの対象はどのようになるのか） ③今後の一般公募の時期と被災者優遇措置について（対象の拡大）（今後の一般公募の時期と被災者優遇措置についてどのように考えているのか）	1	0	1	2
		9	8	9	26

【コメント】
１，２，３，４⇒調査結果に基づき，他都市の事例も引き，具体的提案を伴った質問 ５⇒ ①②：事前に調査して質問する必要がある

第４日目（2016.02.19）

4　庄司あかり

NO.	質問	①事前・現場調査（0～4点）	②他都市との比較（0～2点）	③改善案（0～3点）	合計
1	内需の拡大と域内循環で地域経済を活性化させる施策の実現について ①仙台市経済の足元である内需の拡大をどのように進めていくつもりなのか，市長の考え ②正規雇用化を大きく後押ししている施策の一つは，正社員転換型。二つ目は，正社員採用型。非正規から正社員へ転換する場合の上乗せ助成や，企業の正社員採用を後押しする助成制度を仙台市独自で行うべき。 ③先進事例を参考に，復興需要の減少後の建築関連の需要喚起へ今から対策をとるべき ④自治体の本旨である住民福祉の向上に取り組むことが，血液がめぐるようにお金が還流する循環型経済をつくる上での土台になるという視点に立つことが重要 ⑤地方創生の交付金は子ども医療費助成の対象拡大や保育料の軽減などにも活用するべき ⑥中小企業活性化基金を大規模な事業を数件ということだけではなく，例えば現在上限二十五万円となっているイベント事業助成金の拡充にもあてるべき。市内の中小企業団体，商店街振興組合などが取り組みやすいよう，企画提案を受け，予算を振り向けるべき ⑦市として，国に中小企業の社会保険料負担を軽減する施策の実現を急ぐよう求めるべき ⑧就業体験を受け入れる中小企業への助成や，地元中小企業に就職した際に奨学金の返還を支援する制度を創設するなど，思い切った施策を求める ⑨市内中小業者として雇用にも税収にも貢献しているフランチャイズ加盟店の置かれている現状に対する認識 ⑩多くのフランチャイズ加盟店を擁する仙台市として，フランチャイズ産業の健全化に向け，まずは行政として実態調査を行うべき ⑪軽減税率というごまかしをやめ，（消費税）一〇％増税を中止することこそ必要。市長は，仙台市経済を守る立場で国に立ち向かうべき ⑫市民の可処分所得をふやす方向こそ必要（追加） ⑬中小企業に就職した際の奨学金の返還支援，正規雇用化した企業への助成など，活性化会議の委員にも提案していただきたい（追加） ⑭消費税一〇％増税をやむを得ないと思っているのであれば，せめて税金の集め方の原則である累進課税を貫いて，利益が出ている大企業や大資産家に応分の負担を求め，累進課税の原則を貫くことを真っすぐ国に求めるべき（追加） ⑮経済が疲弊しているということは，市民の暮らしが疲弊しているということ。ここを温めて経済の好循環をつくることが，ひいては市内の中小企業を育てていくということにつながる。そういう視点から基金を活用して中小業者や商店街の活性化に役立てるべき（追加）	2	2	3	7
		2	2	3	7

【コメント】
1⇒内需拡大にしぼり，調査結果と他都市の事例に基づき様々な具体的提言を伴った質問

第４日目（2016.02.19）

5　石川建治

NO.	質問	①事前・現場調査（0～4点）	②他都市との比較（0～2点）	③改善案（0～3点）	合計
1	子供の貧困対策について ①子供の貧困対策に取り組む奥山市政の本気度が問われる。市長の覚悟 ②新年度に行う調査は，いわゆる貧困調査に当たるものか。これまで行ってきたひとり親家庭等安心生活プランの策定に向けた実態調査と同様の調査なのか ③本市の調査結果を踏まえ，子供の貧困の解消や予防に資するためにも，理念や目的，基本方針，基本的施策，行政等の責務，数値目標等を明示した条例の策定も検討すべきではないか	0	0	1	1
2	区役所のありようと職員配置について ①区役所の状況について当局の所見 ②区役所の役割を高め一層の市民協働を進めるためには，区役所が必要とする権限や財源の配分，人材の配置などを進めるべき ③職員の勤務状況と健康管理について（職員の恒常的な超過勤務の実態についてどのように認識されているのか）（職員からとにかく異常な残業時間だ，いつ倒れてもおかしくない状況だと思うなどの声が寄せられている状況についての認識と，超過勤務や過重労働を縮減するための適正な人員配置を含めた今後の改善策）	1	0	1	2
3	空き家の利活用について ①本市においても，不動産業界と連携して，相談窓口での紹介などを行うべき ②改善件数が鈍化傾向にある要因をどのように捉えているのか，今後の対策 ③国が住宅政策を転換する中における本市の住宅需要の状況をどのように受けとめているのか。今後の空き家を含めた住宅ストックの活用についての考え ④他都市の先進事例に学び，本市として，住民福祉の向上やコミュニティーの促進など，空き家の利活用について本格的に検討を図るとともに，早期の実現を求める ⑤中古住宅市場やリフォーム市場の流通環境の整備などについての取り組み状況と，今後の方針 ⑥今後転居を予定している団地に若者や子育て世帯などを誘導する取り組みの有効性	1	1	2	4
		2	1	4	7

【コメント】
１⇒ ②：事前に調べて質問する必要がある。 ２⇒ ③：重要な論点。詳しい実態調査を行い，それを突きつけて質問する必要がある。 ３⇒ ⑥：重要な論点。実績をあげている他都市の調査が必要。

第４日目（2016.02.19）

6　伊藤ゆうた

NO.	質問	①事前・現場調査（0～4点）	②他都市との比較（0～2点）	③改善案（0～3点）	合計
1	シェアリングエコノミーについて ①社会のイノベーションを生み，人口減少に挑むまちづくりを標榜している本市においては，都市の活力を創出する上で，シェアリングエコノミーの可能性をいかに捉え，この新しい経済のあり方について活用を図っていくということは非常に重要。この認識と今後の可能性についての所見 ②民泊が観光及び経済振興にどのようなプラス面をもたらすのか，その現状の認識と活用の方向性 ③民泊の問題が顕在化する前に現状を把握し，対策をとる必要がある。グレーゾーンの民泊について，現状の把握とその対応	1	1	2	4
2	子供たちの命を守るという視点から，防災頭巾について ①現状の市内の各学校においてどのような防災頭巾が使用されているのか。これから新規で防災頭巾を購入される保護者に対しても，防災頭巾の安全性について注意喚起し，啓発を図るべき ②現状の防災頭巾の購入奨励の選択肢の一つとして，防災ヘルメットについても保護者等に情報提供を行い，活用を図るべき	1	1	2	4
3	常勤特別職の地域手当について ①地域手当が，市長を初めとする常勤特別職へ現在支給をされている論拠 ②本市においても，常勤特別職の地域手当について，給与との一体化などの取り組みを進めるべき	1	1	2	4
		3	3	6	12

【コメント】
１，２，３⇒いずれも調査結果と他都市の事例に基づき具体的提案を伴った質問 ２⇒ ①：事前に調べて質問する必要がある

第４日目（2016.02.19）

7　柳橋邦彦

NO.	質問	①事前・現場調査（0～4点）	②他都市との比較（0～2点）	③改善案（0～3点）	合計
1	文化観光局について ①我が市仙台の持つあらゆる文化的，観光的資産を分析し，繰り返し訪問され得るまちとして，日常性と非日常性，それぞれを編み込む必要がある。市長の観光に対する認識，見解 ②仙台市シティセールス戦略プランの六戦略をぜひ新局に落とし込めないか ③これから仙台はこれを食べて生き抜くとの気概と健全な野心をもって立ち臨む必要性。そのための手際をどうするつもりか	0	1	1	2
2	せんだい３・11メモリアル交流館のオープンセレモニーについて（黙祷がなかったことに疑問が残る）	0	0	1	1
		0	1	2	3

【コメント】
１⇒ ①，③：質問が抽象的。具体的な提案が必要

第５日目（2016.02.22）

１　佐々木心

NO.	質問	①事前・現場調査（0～4点）	②他都市との比較（0～2点）	③改善案（0～3点）	合計
1	Ｇ７仙台財務大臣・中央銀行総裁会議について ①ユネスコ無形文化遺産でもある和食の魅力を全世界にアピールしていただくことを切望。国との調整を含めどのように考えているか ②秋保地区の国指定重要無形民俗文化財，県指定無形民俗文化財等を歓迎レセプション等で披露していただきたい ③どのような言語に対するボランティアを要請しているか。語学ボランティアへの研修のあり方も重要 ④開催期間の交通規制に伴う生活の支障につき，秋保地区全体地域への説明会の開催の必要性。秋保地区住民に対する周知方法のあり方とその時期 ⑤東日本大震災により減少した仙台市における外国人観光宿泊客の現状，今後の目標を含めたインバウンドによる観光振興施策，新設される文化観光局が主導になった今後の取り組み ⑥最重点地域を定め，教育旅行やインセンティブツアーの誘致を図るべき。最重点地域とその施策の今後の展開	0	0	1	1
2	妊婦一般健康診査に対する助成制度について ①健診費用が助成上限額を上回って差額分を自己負担するケースの割合。その割合に対する見解 ②消費税が一〇％に上がった場合の対応 ③本市での胎児心エコー検査の現状の認識と整理すべき課題。病院によって費用負担に変動がある。助成金を組むことも検討する価値がある	0	0	1	1
3	十八歳選挙権に対する本市の取り組みについて ①新たに選挙権を得る若い世代の投票率の向上の重要性。広報活動も含め選挙管理委員会としては具体的にどのような働きかけを行っているのか。 ②選挙運動として具体的にどのようなことが許され，どのようなことが禁じられているかを，高校生にもわかりやすいように，選挙運動の仕組みも啓発活動の中に盛り込むべきか，所見 ③明らかに政治的中立性を欠く不適切な表現や指導方法が行われた場合，教育委員会の対応をどのように考えているか ④社会的に見解が分かれる課題は一面的な指導にならないように教員の配慮が必要。市内小中学校へのガイドライン等の通達は行っているのか	0	1	0	1
4	主権者教育について ①主権者を育てていくために学校現場ではどのような姿勢で進められているのか。義務教育段階で全ての市内小中学校で模擬投票の実施を提案 ②この夏の参議院選挙の準備体制について	1	0	1	2
		1	1	3	5

【コメント】
１⇒ ①③④⑤：事前に調査して質問する必要がある ２⇒ ①②③：事前に調査して質問する必要がある。③の課題は質問者が提示するべき ３⇒ ①④：事前に調査して質問する必要がある

第５日目（2016.02.22）

2　平井みどり

NO.	質問	①事前・現場調査（0～4点）	②他都市との比較（0～2点）	③改善案（0～3点）	合計
1	仙台市の放射性物質の処分方法について ①富谷町の石積の最終処分場の遮水シートや設備は，放射性物質セシウム１３７のガンマ線を防ぎとどめる働きを備えているのか。現在進行中の第二期計画第一期工事分の遮水シートや設備は，放射線に対する何らかの対策はなされているのか。今後の方針 ②放射性物質濃度について（今泉，葛岡工場と松森工場の焼却灰の貯留，搬出の設備の違いとそれぞれの特徴）（放射性セシウム１３７の二百二十から二百九十ベクレルという数値は予想どおりだったのか） ③牧草，ほだ木の焼却について。試験焼却放射性物質濃度について平均値で数値を出しているが，平均値を出すことは妥当な検証方法か。数値を平均してしまうと，正確ではなくなることもあるのではないか。ベクレル濃度は平均的に存在するものではなく，部分によっては固まりになって存在することもある。平均値を出すことによって非常に曖昧な不確かなことが起こる。計測の数値は平均せず，計測した数値の一つ一つを明示するべき。平均値を出す妥当性の説明を求める ④多くの一般ごみにまぜて焼却したから放射性物質が薄まったというよりは，実際の放射性物質の量は減っていなく，量的には変化のないものを一般のごみの灰とまぜて埋め立てたにすぎない。今の時点では，牧草，ほだ木は単独で焼却して，その灰はきちんと管理するべき。一般ごみとまぜて焼却した意図は何か。 ⑤保管牧草，ほだ木試験焼却における運搬時の空間放射線量測定結果より市役所の空間放射線量のほうが高い理由。計測の方法が適切ではないということはないか。市役所のどの場所で線量を計測したか ⑥牧草やほだ木を焼却し，集じん灰を測定すれば，八千ベクレルを超えることもあり得る。仙台市は一般ごみとまぜて焼却する方法をとったが，部分的に放射性物質が固まっているかもしれないし，均等にまざったとはっきり確認できるものではない。焼却することによって八千ベクレルを超えることがあるかもしれない可能性を想定していたか。 ⑦地方の自治体として，中央の基準さえ守っていればよいということではなく，地方は地方の，仙台市は仙台市として，もっと慎重に，しかし大胆に考えていくことが求められている。仙台市は，自治体として自分の頭脳で模索，決定していくべき。リーダーとしての市長の考え ⑧根本的に考え方が違う。まぜても薄まらない。ベクレル数は同じ（追加）	2	0	3	5
		2	0	3	5

【コメント】
１⇒福島第一原発事故の放射性物質の処分方法に関する仙台市の施設等の問題点を調査に基づき具体的に指摘した優れた質問

第５日目（2016.02.22）

3　小野寺利裕

NO.	質問	①事前・現場調査（0～4点）	②他都市との比較（0～2点）	③改善案（0～3点）	合計
1	地方創生に向けた人材育成について 本市において，若い世代に仙台を定住の地と定めていただくためにも，地元の大学，商工会議所等と連携し，京都のような人材育成事業を実施すべき。地方創生を実現していくための人材育成について，市長の所見	0	1	1	2
2	がん対策加速化プランについて ①本市としてがんの死亡率を減らすために今後どのように取り組んでいくのか ②がん患者の就労支援について（がん診療の拠点病院がん患者の就労支援についてハローワークと連携をとっている。この取り組みを知らない方も多くいる。市民への周知徹底も当局の今後の取り組み） ③がん教育について（本市においても，学校現場で質の高いがん教育を実施する必要がある。その際，保護者や地域の方も一緒に学べる場をつくることも大事）	1	1	2	4
3	障害者の就労支援について ①宮城県のここ五年間の障害者実雇用率が全国的に見ると二年連続最下位となっている。未達成企業の割合も，全国平均を大きく上回っている。本市としてこのような状況をどのように捉えているのか ②雇用率を上げるには，障害者の個々の特性を生かし，雇用を実現することが急務。障害の程度，特性に応じた就労環境づくりを推進する必要がある。就労継続のための支援の強化，就労支援ネットワークの充実，障害者就労支援センターによるコーディネート機能の強化などが重要。本市における今後の具体的な取り組み	1	0	1	2
4	ブラックバイトについて（アルバイトにおけるトラブルがふえている状況に対して，本市としてどのように認識しているのか。本市として，行政機関の専用窓口の周知徹底を図ると同時に，宮城労働局と連携を強化し，学生のアルバイトに関する具体的な事例等の冊子やチラシなどを大学入学時や高校の卒業時に配布したり，働くことに対し正しい理解と知識を得る機会をふやしていくことが求められる。）	1	0	1	2
		3	2	5	10

【コメント】
２⇒ ①：事前に調べて質問する必要がある ３⇒ ②：提案が抽象的。先進他都市の事例と仙台市のそれとを比較して質問する必要がある

第５日目（2016.02.22）

４　すげの直子

NO.	質問	①事前・現場調査（0～4点）	②他都市との比較（0～2点）	③改善案（0～3点）	合計
1	新年度から五カ年の次期行財政改革計画（案）とその根拠ともなっている財政見通しについて ①ことしになって普通建設事業費を大幅にふやす見通しとしたのはなぜなのか。昨年の予算編成時の時点とことしで，市長にどのような心境の変化があったのか ②市の財源不足は社会保障費の増大が理由とは言えないのではないか。 ③消費税増税には，市民とともに反対の声を強く上げるべき。市民と協働し，住民福祉の向上を発揮できるよう，国に対して十分な財源保障を強く求めるべき ④財政見通しと実際の数字の乖離が余りにも激し過ぎる。今回の財政見通しは，こうした過去の実態を十分に検証した上で出されているのか。市の出している財政見通しは，財源不足だと見せかけるためのものではないか。 ⑤財源不足が生じるのは市長が住民の暮らしには目もくれず，福祉をお荷物のように扱いながら，身の丈に合わないまちの体裁だけを繕うことに熱中しているから。こういう態度を改めることこそが，財源不足を生じさせない，健全な財政を目指す市長の責任 ⑥社会保障関係経費がふえることが財源不足の要因の一つだというのであれば，これだけを強調するのはどうなのか。ほかの要因は何なのか（追加） ⑦今回の財政見通しは，福祉にお金がかかるということがわかっていながら，普通建設事業費をそれ以上に積み上げているように見えてしまう。身の丈を超える，必要ではない公共事業に熱中するという姿勢を改めることが，財源不足をつくらない道になる（追加）	1	0	2	3
2	職員削減と市民サービス切り捨ての間違った行財政改革について ①今回の行革案を策定するまでの過程で，市長と当局はどれほど市民の実態や市民に接する区役所などの職員の意見を聞いたのか ②（科学館も含め）ＰＦＩに固執する必要は全くない。これまで積み上げてきた専門性や経験を，市が責任を持ってさらに生かす努力をこそすべき ③市が持っている専門性の重要性。一旦手を放してしまえば，市が積み上げてきた専門性を取り戻すことはできない。市はこうした施設などの価値を真剣に考えたことがあるのか。 ④本市でも（千葉県市川市や東京都港区のような）改革が求められている。 ⑤行革では，今回も収納率の向上を掲げ，数値目標を示しているが，機械的な滞納整理はやめて，その人が抱える問題の解決を一緒に図ることこそ大事。市の歳入をふやしたいなら，委託の拡大や職員減らしで安上がりな労働者を市みずからが生み出す路線と決別すべき ⑥効率だけを優先する職員ばかりでは，困難を抱える市民に丁寧に寄り添うことはできない。人減らしをここまで進め，職員の意欲を奪ってきたことを真摯に反省すべき ⑦区役所の機能強化というなら，最前線で市民に接する区役所の職員を思い切ってふやすべき ⑧公務労働への誇りや矜持を失わせてきたのがこの間の行革。自治体本来の役割を忘れ，人の暮らしよりもまちの体裁にしか目を向けない市長の責任が大きく問われている。行革の方針を転換することを強く求める ⑨職員を減らさなければならないということを至上命題にしているから，こういう市民の願いとかけ離れた行革案になっているのではないか（追加） ⑩一体誰のための，何のための行革なのか。同じ問いに市長は，市民の皆様への行政サービスの水準を維持・向上させることを目指した市民のための行革だと答弁したが，今も胸を張ってそう答えられるのか（追加）	1	1	2	4
		2	1	4	7

【コメント】
１⇒ ④：継続的に追及するべき課題 ２⇒ ③⑧：重要な論点。市民に分かる具体的な事例の紹介が必要

第５日目（2016.02.22）

５　辻隆一

NO.	質問	①事前・現場調査（0～4点）	②他都市との比較（0～2点）	③改善案（0～3点）	合計
1	地方交付税と総合戦略，行革プラン等について ①来年度の政府予算における地方財政計画は，いたずらな都市間競争をあおる。仙台市まち・ひと・しごと創生総合戦略の原案はそれの右倣え。これらについての所見 ②地方交付税が本来の趣旨からかけ離れて，国の政策誘導の手段として，また地方財政縮減のために安易に利用されているのではないか。二十三の自治体業務について，民間委託や指定管理者制度の導入などの評価を地方交付税額の算定に反映させるというもの。震災直後からの国が取り組んだ人件費削減を地方に押しつけてきた手法と同じであり，地方交付税削減をちらつかせた，上からの行革命令のようなもの。分権改革と逆行する施策が国から押しつけられている。その流れに乗るべきではない ③地方交付税のあり方，地方財源の確保などについて，とりわけ法人税を全国再配分の財源として地方交付税に組み込むことや，消費税を地方消費税として税源移譲することなどを政府に求めていくべき。政令市長会や全国市長会等を通じて働きかけていくことを求めたい	1	0	2	3
2	介護保険，地域総合事業に関連して ①財政負担の問題（地域支援事業の展開による本市の財政負担はどのようになるのか） ②町内会や民生委員，地区社協などの役割がふえていくのではないかという懸念（要支援と判定された方のうち，認知症を患っている方等への支援が果たして地域支援事業になじむのかどうか疑問） ③地域包括ケアシステムの構築について（地域での医療サービスや往診体制，訪問看護などは充実していないのが実態） ④専任職員のこれまで以上のスキルアップや専門性のレベルアップも問われている ⑤介護予防の観点に立って考えると栄養指導も必要な観点。地域包括支援センターへの管理栄養士の配置も視野に入れていくべき	1	0	2	3
3	総合交通政策に関連して ①直近の課題として地下鉄東西線のアクセス（乗り継ぎの問題）について，当局は，住民の意見を反映させたものと言ってきたが，現時点でどのように受けとめているのか。今後の対策 ②市民の足としてのバスが果たす役割については捨象されている。かつては，行政路線，福祉路線などとしてバスによる移動環境も意識されてきた経緯もある。改めてこのような状況についての当局の考え ③コミュニティバス等の地域交通について行政の責務の明確化とともに，市民協働で取り組む姿勢こそが問われている。 ④行政の責務や市民協働の取り組みなどの視点を明確にした条例を制定すべきではないか。本市の交通プランの後期の施策の柱にすべき	1	1	2	4
		3	1	6	10

【コメント】
１，２，３⇒いずれも背景分析を踏まえ問題点を指摘した質問

第５日目（2016.02.22）

6　わたなべ拓

NO.	質問	①事前・現場調査（0～4点）	②他都市との比較（0～2点）	③改善案（0～3点）	合計
1	文化観光局の新設と戦略的なインバウンドの実現について ①大変残念な点も見られる。それは歴史的価値の軽視。現状では我がまち仙台の歴史に対する愛を欠いていると疑われても仕方がない。我々の来し方を確認できるよすがを地域に残していくのは，我々の後世に対する責務 ②杜の都の風土を育む景観条例の一環である景観重要建造物等の指定制度について。仙台市景観審議会の答申の指定候補リストの物件を中心に，改めて指定を進めるべき ③仙台市景観審議会の審議停滞の背景として，委員の構成の問題がある。委員構成を旧状に復し，歴史民俗資料館や仙台市博物館，郷土史研究家などから歴史専門家を委員に任命してはいかがか ④平成十四年答申の指定候補リスト所載物件の現状 ⑤本市では，平成十四年答申の指定候補リストには含まれない近代遺産住宅などの分布状況，物件の属性などについて把握しているのか。実態調査が未実施であるのなら，市民の力をこそかりるべき ⑥地域における歴史的な風致を保存，活用する手だてとして，いわゆる歴史まちづくり法の活用があるが，本市にも歴史まちづくり法活用の余地はないのか。本市としても，関係史跡所在の自治体と広域観光連携の紐帯としての活用の余地はないのか。 ⑦歴史的建造物の創造的復元について（公園整備事業が進む追廻地区の活用方法。片倉小十郎公の邸宅跡地であることを十分に生かし，インバウンドに留意した内容となるように求める。） ⑧コンテンツを活用した観光，地域振興，いわゆるコンテンツツーリズムについて（仙台を舞台にしたアニメ作品の計画はあるのか，あるいは作品誘致の働きかけはしているのか）（コンテンツファン対象の痛車フェスなどイベント企画，ひいては作品を入り口としてファンに仙台の魅力を認識してもらうための産官民による提携の余地も多分にある） ⑨文学ツーリズムについて（知的資産を観光の視点から十分に活用するには至っていないのが現状）（文学者に関するエピソードをベースにまちづくりする余地は多分にある） ⑩平成二十七年に完成を見た仙台市史全三十二巻の知的成果を仙台のまちの魅力づくりに生かすべき（歴史上の人物のエピソードや関連する空間，行動経路などを網羅したエピソードマップなどがあれば，まち歩きの楽しさは倍加する。スマホで閲覧可能にすれば利便性も高まる。内容も，より詳細なもの，外国語対応など差別化を図り，有料サービスとすることも検討すべき） ⑪博物館や民俗資料館が所蔵する歴史的文物の活用 ⑫ＤＭＯについて（文化観光局の役割としてＤＭＯ的機能を担保すべき問題認識を有しているのか）（東北の他都市との広域連携のもとインバウンドを追求するには，ＤＭＯ的な枠組みが必要）（本市として，デスティネーションキャンペーンなどと今後求められるＤＭＯ的なアプローチとの異同をどのように認識し，文化観光局のリーダーシップに生かしていくのか） ⑬外国人観光客に関するマーケティングの問題（仙台を訪れてほしい外国人層を細かく分析し，明らかにすべき）（平成二十八年度当初予算の外国人観光客動態調査として六百五十万二千円が計上されているが，以上の活用も十分に検討した上で，コストに見合う内容なのか） ⑭歴史や文化に関心があり，滞在日数も長い，欧米豪など比較的富裕な国民層に十分に訴求できていない現状がある中で，欧米豪からのインバウンド対策が必要。本市としての取り組みについての当局の所見 ⑮韓国は，いまだに宮城を含む八県の水産物の輸入を科学的根拠もなく全面禁止している。明白なＷＴＯ協定違反であり，我が国に対する不当な差別。仙台市としても，宮城県と連携のもと，外務省を通じ正式に抗議すべき。今回のExplore　REAL JAPAN in ソウルドタキャン事案に関して強く抗議すべき ⑯（景観審議会の）これから新しい任期，審議会が始まるが，そこに歴史の専門家が委嘱されるのか否か。歴史性を踏まえた専門家の委嘱が必須。これからは歴史性を踏まえたまちづくりということは，臨時的なもの，従のものではなくて，もっと主たるものとして捉えて，まちの魅力づくりに知見を反映していくべき。正規の委員として正面から歴史的な価値をしっかり啓発していただけるような委員の委嘱を希望する（追加）	3	1	3	7
		3	1	3	7

【コメント】
１⇒十分な調査研究に基づき，具体的提言も伴った優れた質問

第５日目（2016.02.22）

7　加藤けんいち

NO.	質問	①事前・現場調査（0～4点）	②他都市との比較（0～2点）	③改善案（0～3点）	合計
1	仙台市地球温暖化対策推進計画について ①国の地球温暖化対策計画と本市の推進計画の整合は図られるのか ②国の削減目標を上回る目標を設定するに至った考え ③温室効果ガスの削減目標に向けた計画書制度について（導入の時期はいつ頃を想定しているのか） ④本市が検討している計画書制度の対象事業者と省エネ法に基づく対象事業者が重複することになれば，事業者に対しての負担が大きいものになる。現段階での計画書制度導入に向けた対象事業者はいかがお考えか。国の制度のもとで取り組んでいる事業者に対して，事業者の効率性の観点にも配慮すべきではないか ⑤計画書制度導入に当たっては，他都市の取り組みも調査研究し，事業者にとって効果的な制度となることを求める	1	1	2	4
2	災害時要援護者支援について ①登録状況について（災害時要援護者情報登録制度導入時にどのぐらいの方が登録されると見込んでスタートしたのか）（登録者数がふえない原因はどこにあると考えるか。今後の対策） ②登録者リストと管理について（不要になった更新前リストは，当局が責任を持って回収し，破棄すべき）（配付された新しいリストは，新たに対応する民生委員の名前が追加されただけ。支援が必要な理由や緊急連絡先などはリストに記載がない。支援する側への配慮に欠ける対応ではないか。） ③地域包括支援センターの役割，とりわけ地域の福祉課題解決に取り組めるよう支援していくコミュニティソーシャルワーカーが重要な役割を担ってくる。コミュニティソーシャルワーカーの役割について当局の所見	1	0	2	3
3	青葉山公園整備とスポーツ公園施設について ①公園整備の中でも，公園センター予定地を含む追廻地区の整備に変更は生じないのか。現段階でのスケジュール ②青葉山テニスコートを当局はどのように評価されているのか ③青葉山公園整備基本計画では，このテニスコートが移転されることとなっているが，移転をしなくても公園整備は可能ではないか。存続を強く求める ④スケートリンクの設置について（フィギュアスケート国内発祥の地としてフィギュア王国仙台復活に向けて，スケートリンクの設置を検討するべき）	1	0	2	3
4	交通局のイクスカについて ①ポイント率はバス事業者によって格差をつけるべきではない。格差是正に向けては，宮城交通のみが負担するものではなく，本市が主体性を持って対応すべき ②どのぐらいのポイントが失効されているのか。ポイントを無駄にしないようチャージする方法の周知徹底を求める	1	0	1	2
		4	1	7	12

【コメント】
１，２，３，⇒問題点を指摘し，具体的提言を伴った質問 ２⇒ ①：登録者が増えない理由は事前に調査する必要がある ３⇒ ①：事前に調べておく必要がある

第６日目（2016.02.23）

１　嶋中貴志

NO.	質問	①事前・現場調査（0～4点）	②他都市との比較（0～2点）	③改善案（0～3点）	合計
1	命を大切にする教育について ①五月と十一月にいじめ防止「きずな」キャンペーン等を行っていると聞いているが，取り組みについて ②昨年，動物介在の授業を行い，命の大切さを実感した等の反響があったときいているが，どのようなものであったのか ③動物を介在させる授業というものは極めて有効な取り組み。今後の取り組み。再発防止に向け，全力で取り組んでいただきたい	0	0	0	0
2	高齢者福祉サービスについて ①免許返納した方に対し，公共交通を利用し，行ってみたくなる，わかりやすい情報提供が重要。高齢者が利用する施設等が載っている地図を作成するのはいかがか ②愛子観光バスへの敬老乗車証導入について，住民に対し住民総意と重く受けとめるとの市長の言葉があったが，検討状況	1	0	1	2
3	仙台の持続的発展について ①仙台市が目指す百年の杜構想は極めて重要な事業。現在の状況について ②百年の杜構想をさらに深化させて，友好姉妹都市を結んでいる都市などとの間で，樹木の交換をし，それをふやし大切に育てていけば，三十年，五十年先には大変な財産となるだけでなく，その行為そのものが市民の共感を呼び，市の誇りとなり，宝の山と言えるのではないか ③スギ花粉対策について （せめて市有林だけでも杉の枝を伐採できないものか） ④国連防災世界会議の開催経験を利用しない手はなく，積極的，果敢に対策を講じるべき ⑤文化観光局の新設による取り組みについて （決してたらい回しなどと言われることのないよう，市民から見て相談窓口を明確にし，ワンストップの体制を構築するべき） ⑥ミュージアム都市構想は現在どのような状況なのか ⑦トレイルランは最高四十キロメートルだったコースが現在は三十キロのまま。競技性を高めるためにも，もとに戻す対応が必要。今後どのようにしていくのか ⑧ハーフマラソンの受け付け （ことしの状況と総括，今後の対策）	0	0	0	0
		1	0	1	2

【コメント】
１⇒ ①②：事前に調べて質問する必要がある ２，３⇒焦点が定まっていない。ポイントを絞って調査研究の成果をもとに質問すべき

第６日目（2016.02.23）

2　高橋卓誠

NO.	質問	①事前・現場調査（0～4点）	②他都市との比較（0～2点）	③改善案（0～3点）	合計
1	新設予定の文化観光局について ①国内の観光客と国外の観光客とでは，興味を抱くコンテンツが異なる面がある。今後どういった戦略でいくのか，経済局所管のころとどのように変わるのか。その違い。歴史的景観を残しつつ観光を広めていくという認識なのか。 ②本市は東北のゲートウエーということを認識し，東北の他県との連携をさらに強め，相互の利益につながるようなまとめ役になるよう，さらに強化することに努めるべき ③ＭＩＣＥ，特化型ＤＭＯ形成に力を入れてみてはいかがか。グローバルＭＩＣＥ強化都市として，一般の方も来仙できるメッセ，展示会の開催。財源確保のため，ＤＭＯにＢＩＤのような手法を付加することの提案。東京都で平成十四年から実施されている宿泊税の徴収のような財源確保の手法を用いることで，安定した中長期的なＤＭＯを構築できる ④行政ができることは，民間企業とのつなぎ役としての支援をさらに広げていき，民間企業と海外とでウイン・ウインの関係をつくり出す仕組みづくりの構築が必要 ⑤今後のインバウンドについての具体的施策と，これまでの経済局としての実績や成果	1	1	1	3
2	市民協働による地域づくりの推進のうち町内会について ①地域力創造支援事業を平成二十七年度から，業務を市民センターに委託し，十一の事業が進められているが，この現在の事業に対しての評価基準と，平成二十八年度予算の中には，十一事業から二十事業に増加されているが，その効果の見込み ②町内会が活動しやすい環境を，専門機関等と連携しながら支援していくことが必要。町内会が現在抱えている問題と，それらの問題をどのように認識し解決しようとしているのか	0	0	0	0
3	防災関連について ①ハザードマップにおける避難方向や避難先についての検証や，水防計画等の見直しについての進捗状況 ②広域防災の検討状況	0	0	0	0
		1	1	1	3

【コメント】
１⇒ ①：「コンテンツの異なる面とは何か」質問者が提示する必要がある ③：東京都の宿泊税と財源確保の関係はもっと調べて見る必要がある ２⇒ ①：事前に調べて質問する必要がある ②：町内会が抱えている問題とは何かを質問者が調べて，提示して質問する必要がある

第６日目（2016.02.23）

3　小野寺健

NO.	質問	①事前・現場調査（0～4点）	②他都市との比較（0～2点）	③改善案（0～3点）	合計
1	リオ五輪出場を決めたサッカー二十三歳以下日本代表の手倉森誠監督について ①今回のオリンピック出場に対する市長の所感 ②市民応援団を派遣するなど考えてみてはいかがか ③手倉森監督に助言をいただけるような役職を依頼してみてはいかがか	0	0	1	1
2	リーダーとはどうあるべきか，組織のあるべき姿について ①監督市長である奥山市長は，これまでの復興に対しどのような評価をしているのか ②復興を評価する声の一方，市政運営が観客の想定の範囲内で，期待を裏切られたと不満を持つ市民観客もいる。監督の指示以上の部分について生まれていないことに問題がある。職員が市長の指示だけで進むようでは，指示を出さない間は停滞し，指示以上のスピードで変革することはあり得ない ③多くの職員と直接ミーティングを持ち，多くの現場に足を運んでいただきたい。この点について奥山市長に格段の努力を求める ④職員に求めるもの （機動性） （相手に伝えること，相手に作用することを意識した仕事） （現場できちんと職員を育てていただきたい） （以上三点の提言について，市長並びに担当副市長の所見） ⑤機動性と相手に伝える伝え方についていま一度お答えをいただきたい。（追加）	0	0	1	1
3	十八歳選挙権について ①現段階で想定されている主権者教育，未成年有権者の人数，啓発事業，そして，それに伴って増加する選挙事務，それらに要する予算はどの程度になっているのか ②未成年有権者の選挙違反について，市選管は，具体にはどのようなケースを想定しているのか ③市内の商業施設，大学，地下鉄の駅等，ＪＲの駅等，または来街者の動向調査等の調査結果から，市民がよく訪れるような民間の場所に投票所を増設することは効果的で，仙台市においても，この期日前投票所の設置を考慮すべき ④大学や商業施設の期日前投票を前向きに考えていただきたい（追加）	1	1	1	3
4	国際バカロレア認定校の現状と課題について ①教育局は，世界から多くの人を呼び込む基盤づくりの手段として，この国際バカロレア認定校についてどう捉えているのか ②国際バカロレア認定校の現状と課題。市立高校について導入を検討するべき	0	0	1	1
5	文化財と観光について （地域の文化的資源を磨き上げて，観光につなげるという視点は必要で，庁内で議論をし，文化財と観光の連携について積極的に取り組むべき）	0	0	0	0
		1	1	4	6

【コメント】
２⇒ ③④：提案の根拠（事実）を提示する必要がある ３⇒ ①：事前に調べて質問する必要がある ４⇒ ②：「課題」は質問者が（調査に基づき）提示する必要がある ５⇒提案に具体性が乏しい

第６日目（2016.02.23）

4　やしろ美香

NO.	質問	①事前・現場調査（0～4点）	②他都市との比較（0～2点）	③改善案（0～3点）	合計
1	本市における文化振興について ①クラシック偏重が過ぎるのではないか。数多くの市民イベントが開催されている。それらへの支援が足りない。本市の目指す文化振興についての市長の見解。シティセールスという観点からも，これらのイベントを日本中に，また世界に向けて発信すべき。現在仙台市が行っているこれらのイベントに関してのプロモーション活動。 ②ローカルが主導するアイドルで，街の活性化を図るという試み。今後もこのような地域資源の利活用をお考えか ③仙台市のライブハウスについて。若者に対する政策として，これらライブシーンで繰り広げられる音楽文化にも支援する価値があると考えるがいかがか。 ④本来の日本文化である古典芸能振興について。来年度予算二百三十五万円という金額でどのような振興をお考えか，奥山市長の伝統文化に対する見解，認識 ⑤クラシック音楽文化と同等に市民文化を育てていく，振興していくといった発想がこれからの仙台市に求められるのではないか	1	1	2	4
2	教育における情報化の環境整備について ①文部科学省は，二〇二〇年，平成三十二年までにタブレット端末一人一台を目標にしているが，本市はいかがか ②全校に配備が完了するまでのスケジュールはどのように計画がなされているのか ③タブレットを導入する実験を行いつつ，検証を同時進行し，実験が終わるころにはマニュアルを完成させ，翌年実施といったタイムスケジュールはいかがか ④本市が目標とするタブレット導入には，今後どのような課題があるとお考えか	1	0	1	2
3	百年の杜づくり推進について ①仙台市の林業については，施策の支援とともに，その公益的価値に対してのより一層の手当てが必要。森林保護について市長の見解 ②都心部の緑化推進として，屋上緑化や壁面緑化を促進しているが，その進捗状況 ③民有地の緑化についての見解と今後の施策	0	0	0	0
4	東日本大震災の経験と新たな防災対策の発信について ①貴重な経験をもとにつくられたこの新しい地域防災計画等を，日本，世界に向けて，より積極的に発信すべき ②三月十一日を目前にして，防災に関する広報啓発活動がどのように行われているのか。テレビやラジオ，ネットなどでどう対応しているのか	0	0	0	0
5	仙台市の将来ビジョンについて ①行政は仙台というまちの特性を生かし切れていないのではないか。コントロールできていない，活用できていない，宣伝できていないことが原因 ②将来に向けて八つの戦略プロジェクトが組まれているが，これまでと同じ発想では，これからの縮小化社会には対応できないのではないか ③戦略と言うからには，その目指すべきビジョンを明確にしなければならない。人，物，金をどのように配分しているのか。市民の声をどうすくい上げているのか，今後の仙台市をどうしようとしているのか，市長のこれからの仙台市ビジョンを示されたい	0	0	0	0

	2	1	3	6

【コメント】
２⇒ ④：「課題」を当局に問うのではなく質問者が提示する必要がある ３⇒ ①：「手当て」の内容を具体的に提示する必要がある ②：事前に調べて質問する必要がある ４⇒ ②：事前に調べて質問する必要がある ５⇒質問に具体性をもたせるべき

第６日目（2016.02.23）

5　加藤和彦

NO.	質問	①事前・現場調査（0～4点）	②他都市との比較（0～2点）	③改善案（0～3点）	合計
1	これからの学校教育の振興に関する施策について ①子供たちが学習を進める中で，さらに基礎的な知識や技能，思考力，判断力，表現力などの応用力，主体的に学ぼうとする学習意欲を育む上で必要な意見を論理的に整理し，順序づけして述べる訓練を重ねていって，議論が苦手から議論が自由にできる子供に成長してほしい。日本の教育体系から，論理学は全く抜け落ちてしまったと考えても矛盾はない。この点について，当局の見解 ②教職員の資質向上の方向性について。論理性を発揮できるように研さんを積む習慣を持つことが大事。これについて当局の考え ③確かな学力を支える問題分析は，問題の底にある課題を探ることと，その捉え方を論理的に行うことにより促進される。大局的な見方にしても，その分析力が大切。事実に立脚した，証拠固めによる確信を持った把握力が，論理の展開に必要であることは当然。教職員がそれを身につけてなかったら，子供たちに求めることは難しい。このことについて，当局の見解。今後の進む方向 ④ＯＥＣＤ生徒の学習到達度調査結果から将来に向けて。数学の学習において論理学を習熟させる道があることを，この調査から知ることができる。理詰めで考える，話をする，それを聞く能力が高まることによって，欧米の教育の原点に並ぶことができる。全ての教科において，この考え方で指導の道を見直すと，感性重視から方向転換できるし，そうすべきである。世界的な学習能力の見方と育成方向について当局の所見 ⑤広瀬小学校の特色を発揮した学校の再生について。子供たちの実態や広瀬小学校生活科，総合的な学習の時間の課題等から年々反省と検討を加え，子供あっての授業という立場で見直し，みずから学びを開く子供像を築き上げたことについて，当局の立場からの説明を求める。子供中心の単元づくりの構想。地域の学習材を豊富に取り入れて体験や出会いを重ねて，本物に触れながら，確かなみずからを開く学習をさせようとしている。この考え方での学習の進め方を各教科に生かすことはできないものか，当局の立場からの意見。 ⑥子供のうちから変えていこうという発想で教育が進められるべき。即座に話すことだけでなく，熟慮して発言する訓練も大事。聞き上手になる努力も積まないと，ほかの子供の発言の真意を受けとめられないで過ごしてしまう懸念。こうした事象について意見。 ⑦お互いに立場を交換しながら議論する習慣を築くことが必要。話の内容を検討する発言が必要。発言していない子供の発言を促すことも覚えなければならない。このことについて当局の見解	1	0	1	2
		1	0	1	2

【コメント】
１⇒ ③：同じことは議員にもいえるのではないか ①②③④⑤：①②③④と⑤の関係が不明 ⑥⑦：質問の趣旨がやや不明

第６日目（2016.02.23）

6　高橋次男

NO.	質問	①事前・現場調査（0～4点）	②他都市との比較（0～2点）	③改善案（0～3点）	合計
1	本市の図書館網の整備計画に関連して ①当局の第三次図書館振興計画作成への経緯と，分館等設置についての不明確な真意はどこにあったのか ②現在の本市の図書館の設置状況等に対する他都市との比較について，当局はどのように考えているか ③平成二十九年度以降の図書館整備計画においては，図書館分館の適正配置等，当初の図書館整備網の設置について具体に示すべき。当局はどのように考えているのか ④中央図書館の設置についての当局の考え ⑤仙台市民図書館が，東日本で魅力ある図書館の第三位にランクされたことに関する当局の感想と，これからさらに皆さんから親しまれ，魅力ある仙台市民図書館となるための方策，運営，心構え等	2	1	2	5
2	小さな都市インフラ，公衆用トイレの設置に関連して ①南仙台駅かいわいに公衆トイレがない ②市民のために，速やかに駅前広場など駅直近の場所に公衆用トイレを設置すべき	1	0	2	3
3	昨年の九月の旧笊川下流域の氾濫に関連して ①名取川堤防の旧笊川水門に雨水排水ポンプ場を設置するか，旧笊川堤防のかさ上げ工事をして調整池の能力向上を図るなど，施策を講じて大雨の自然災害に備えるべき。当局の所見	2	0	2	4
		5	1	6	12

【コメント】
いずれも調査結果に基づく具体的提案を伴った質問

第６日目（2016.02.23）

7　渡辺博

NO.	質問	①事前・現場調査（0～4点）	②他都市との比較（0～2点）	③改善案（0～3点）	合計
1	仙台市の都市像について ①政令市への移行について当時を振り返り，市長の感想 ②最近の市政運営を見ると，いささか残念な思いをするところがある。乳幼児等医療費助成の件。政治家としての決断として医療制度の充実の決断を検討すべき ③現在の政令市の財源と権限では限界があることは明らか。そこで求められるのが，新しい都市像。特別自治市についてこれまでどのような進め方をして，どのような状況になっているのか ④四百年の歴史を有する仙台が分割されること等，到底許されることではない ⑤新しい都市像の模索は取り組むべき今最大のテーマである	1	1	1	3
2	文化観光局設置に関して ①仙台市行政における日本伝統文化は，教育という点では教育委員会文化財課，振興という点では市民局文化振興課と分かれており，総合的，系統的な取り組みはされてきていなかった。主体がどこにあるのか，明確でないまま取り組みが行われてきたところに問題があった。文化観光局にその役割を担うことを期待したいがいかがか。日本の伝統文化の育成支援は，いずれ交流人口をふやすことにもつながると考えるがいかがか	0	0	0	0
3	確かな学力に関連して 仙台市独自の制度として発足し，全国からも注目され，着実に成果を上げてきている標準学力検査についての市長，教育長のそれぞれの立場での評価と取り組みの考え	0	0	0	0
4	教育委員会の人事の考え方について ①児童生徒，学生の健全育成を願い，学ぶ環境の整備に情熱を燃やす教員こそ教育委員会に必要であり，今求められる人材と考えるがいかがか ②人事を考えるに当たり，どのような視点で選考されているのか ③次代を担う仙台市民の子弟一人一人が，自分たちの幸福を求め実現し，かつ社会に貢献する喜びを味わうことができるよう，生きる力を養うことは極めて大事。そのためには，時間と労力と費用を惜しみなく注ぐことが大事。市長並びに教育長の認識と決意	0	0	0	0
		1	1	1	3

【コメント】
１⇒質問者の考える新しい都市像とは何か。③の「限界」と「特別自治市」④の「分割反対」の３点がどのように関係するのかを明示するべき ２，４⇒質問に具体性を持たせるべき